

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第80期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 児玉化学工業株式会社

【英訳名】 KODAMA CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 宇 川 進

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野一丁目1番12号(信井ビル)

【電話番号】 03(3834)0511(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 大 橋 輝 男

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野一丁目1番12号(信井ビル)

【電話番号】 03(3834)0511(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 大 橋 輝 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	15,124,773	15,689,033	15,636,348	18,917,953	21,185,761
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	81,970	△753,910	△654,982	208,003	400,240
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	30,886	△820,240	△720,809	29,330	79,038
純資産額 (千円)	3,929,088	3,087,163	2,318,096	2,471,625	2,985,434
総資産額 (千円)	12,114,329	11,030,019	10,915,014	12,227,635	12,886,785
1株当たり純資産額 (円)	130.46	102.54	77.06	82.21	89.79
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	1.02	△27.24	△23.95	0.97	2.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.4	28.0	21.2	20.2	20.9
自己資本利益率 (%)	0.8	—	—	1.2	3.1
株価収益率 (倍)	43.1	—	—	215.5	73.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	676,892	△7,391	△172,602	417,522	860,503
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△351,662	383,715	△199,525	△1,085,460	△542,034
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	405,562	△647,680	430,248	328,594	△147,378
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,331,515	1,146,247	1,200,743	925,598	1,203,062
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	345 (175)	606 (240)	694 (183)	690 (202)	690 (212)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第77期及び第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載をしておりません。

また、第76期、第79期及び第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。

3 第76期において、在外子会社無錫普拉那塑膠有限公司及び在外子会社ECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD. を新たに連結の範囲に含めております。

4 第77期において、在外子会社THAI KODAMA CO., LTD. 及び在外子会社SYNERGY MARKETING CO., LTD. を新たに連結の範囲に含めております。また、在外子会社華玉工業股份有限公司は、合併により消滅したため、連結の範囲から除いております。

5 第79期において、在外子会社普拉那(天津)複合製品有限公司を新たに連結の範囲に含めております。

6 第80期において、子会社エコーラック株式会社及び子会社エコーラック・ブランド株式会社を新たに連結の範囲に含めております。

7 純資産額の算定にあたり、第80期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	14,857,258	14,423,694	13,259,479	15,035,710	15,135,672
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	16,776	△635,512	△299,487	135,051	321,798
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	5,410	△669,780	△364,816	118,474	216,699
資本金 (千円)	3,021,032	3,021,032	3,021,032	3,021,032	3,021,032
発行済株式総数 (株)	30,154,411	30,154,411	30,154,411	30,154,411	30,154,411
純資産額 (千円)	4,712,251	4,123,904	3,700,973	3,816,820	4,029,033
総資産額 (千円)	12,483,518	10,327,513	10,248,722	11,053,070	11,158,776
1株当たり純資産額 (円)	156.46	136.99	123.03	126.96	134.08
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	0.18	△22.24	△12.12	3.94	7.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.7	39.9	36.1	34.5	36.1
自己資本利益率 (%)	0.1	—	—	3.1	5.4
株価収益率 (倍)	244.4	—	—	53.0	61.9
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	300 (172)	267 (182)	257 (125)	223 (125)	225 (102)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第77期及び第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載をしておりません。

また、第76期、第79期及び第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第80期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和21年3月 小関商事株式会社を創立、洋装雑貨の製造販売業を営む。
- 昭和27年5月 東京都台東区に児玉金属工業株式会社を設立、金属加工を開始、同時にプラスチック加工の研究に着手。
- 昭和30年8月 商号を児玉化学工業株式会社と改称、大型真空成形機によるプラスチック成形品の生産を専門に開始。
- 昭和32年8月 東京都大田区に東京工場を建設。
- 昭和34年9月 静岡市に静岡工場を建設。
- 昭和36年4月 横浜市に横浜工場を建設。
- 昭和36年7月 大阪府茨木市に大阪工場を建設。
- 昭和37年5月 額面変更のため小関商事株式会社へ合併、合併後の商号を児玉化学工業株式会社とし、本店所在地を東京都台東区に移転。
- 昭和37年7月 株式を東京証券取引所市場第2部に上場。
- 昭和40年4月 埼玉県本庄市に埼玉工場を建設、東京工場を集約移転。
- 昭和42年3月 台湾台北市に合弁会社華玉工業股份有限公司を設立、エコーラック(鞆類)の生産を開始。
- 昭和55年4月 静岡県袋井市に袋井工場を建設。
- 昭和63年2月 タイ国に合弁会社THAI KODAMA CO., LTD.(現 連結子会社)を設立、同国におけるプラスチック成形品製造販売に進出。
- 平成元年9月 台湾台南縣に児玉機械股份有限公司(現 連結子会社)を設立、同国におけるプラスチック成形関連機械及び装置の製造販売に進出。
- 平成2年3月 埼玉第二工場を建設。
- 平成2年9月 タイ国にTHAI KODAMA CO., LTD.(現 連結子会社)の販売子会社SYNERGY MARKETING CO., LTD.(現 連結子会社)を設立。
- 平成12年12月 華玉工業股份有限公司の工場を閉鎖、エコーラック(鞆類)の生産をTHAI KODAMA CO., LTD.(現 連結子会社)へ移管。
- 平成14年6月 華玉工業股份有限公司の台北事務所を閉鎖、開発営業部門は当社エコーラック事業部に統合。
- 平成14年10月 中国江蘇省に無錫普拉那塑膠有限公司(現 連結子会社)を設立。
- 平成14年11月 タイ国チャチェンサオにECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO., LTD.(現 連結子会社)を設立。
- 平成15年4月 大阪工場を閉鎖。
- 平成15年5月 華玉工業股份有限公司は、児玉機械股份有限公司(現 連結子会社)と合併し、消滅。
- 平成15年12月 静岡工場を閉鎖。
東京都台東区にプラナー東海株式会社(現 エコーラック株式会社)及びエコーリフレックス株式会社(現 エコーラック・ブランド株式会社)を設立。
- 平成17年5月 中国天津市に普拉那(天津)複合製品有限公司(現 連結子会社)を設立。
- 平成17年12月 エコーラックカバン国内事業及びバンプラ事業をエコーラック・ブランド株式会社(現 連結子会社)へ譲渡。
- 平成18年9月 エコーラックカバン国際事業をエコーラック株式会社(現 連結子会社)へ譲渡。
エコーラック商標をエコーラック・ブランド株式会社(現 連結子会社)へ譲渡。

(注) 当社は、昭和37年5月小関商事株式会社に吸収合併されたが、この合併は、実質上の存続会社である当社が発行する株式の1株の額面金額を50円に変更するため、当社が事業休止中の同社に吸収合併される形態をとったものであります。
したがって、合併以前については、実質上の存続会社である児玉化学工業株式会社(被合併会社)に関して記載してあります。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社8社及び持分法適用関連会社2社等で構成されており、プラスチック成形品、プラスチック成形加工機械の製造販売及びその他の事業を行っております。

当社グループ各社の事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

プラスチック成形品関連事業

当社では、主として自動車内装用等の自動車部品関係、ミラーキャビネット、バスユニット部品等の住宅関連製品関係、その他各種プラスチック成形品の製造販売を行っております。

連結子会社THAI KODAMA CO.,LTD.では、主として電気冷蔵庫用のプラスチックシート製品、家電部品及び食品包材関連のプラスチック成形品、アタッシュケース等の鞆類の製造販売を行っており、一部について当社の製造受託をしております。

連結子会社SYNERGY MARKETING CO.,LTD.では、主としてタイ国内の食品包材関連のプラスチック成形品、アタッシュケース等の鞆類の販売、また、合成樹脂原料の輸入販売も行っております。

連結子会社ECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO.,LTD.では、主としてタイ国内の日系大手自動車メーカー向けにプラスチック自動車部品の製造販売を行っております。

連結子会社普拉那(天津)複合製品(有)では、主として日系自動車合弁企業向けの外装部品及び鉄道車両向けの内装シート等の製造販売を行っております。

連結子会社無錫普拉那塑膠(有)は、休眠会社であります。

連結子会社エコーラック(株)では、主としてスーツケース、ハード・ソフトケース等の販売を行っており、エコーラック・ブランド(株)に対してロイヤリティ(ブランド使用料)を支払っております。

連結子会社エコーラック・ブランド(株)では、主としてスーツケース、ハード・ソフトケース等、エコーラック登録商標権に関する管理等を行っております。

機械装置関連事業

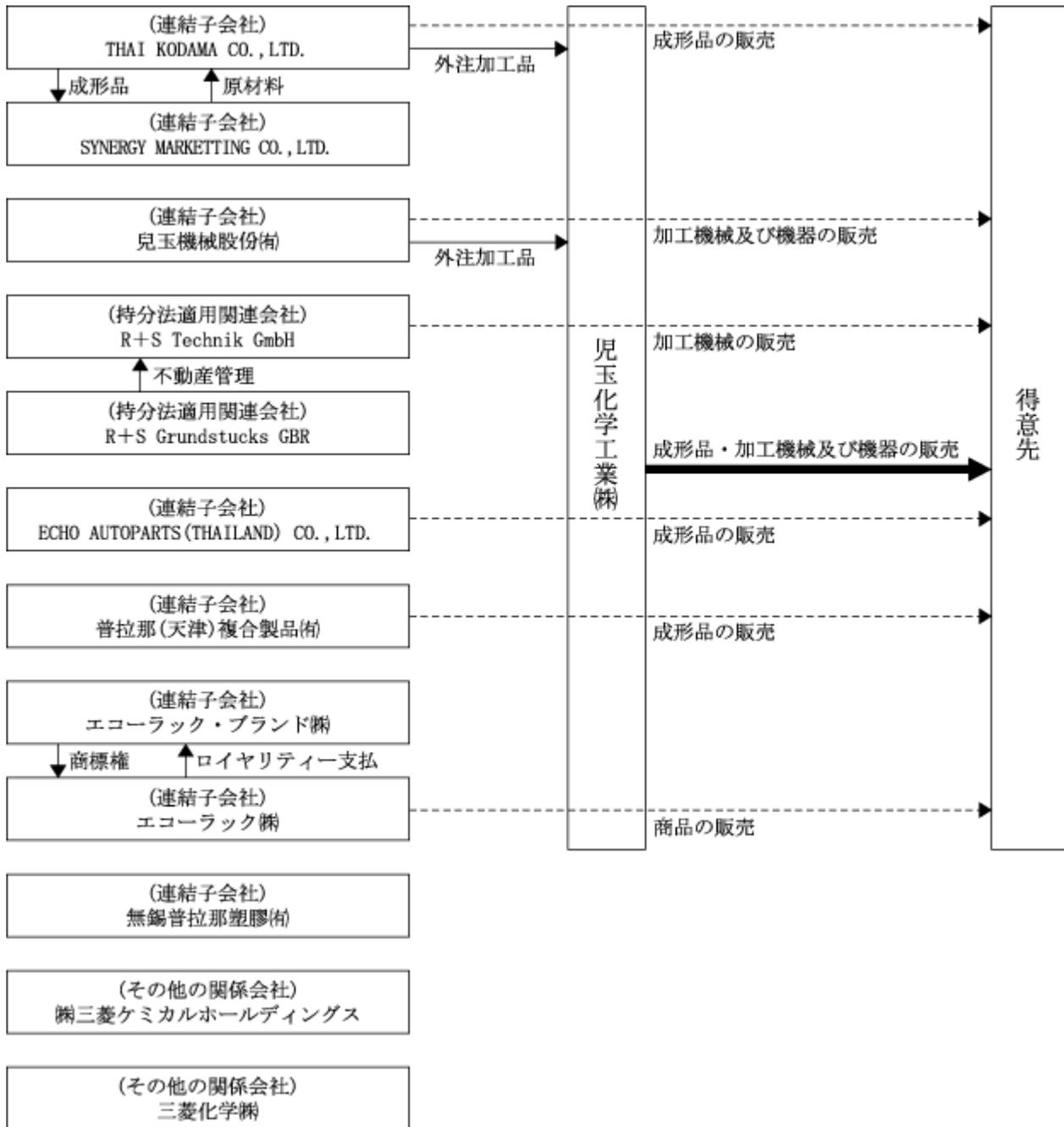
当社では、三次元トリミング加工機等の自動車用プラスチック部品加工機械の製造販売及び各種Tダイ、フィードブロック、自動厚み制御装置等のプラスチック押出成形用機材の仕入販売とダイ研磨、特殊表面処理仕上げ・保守サポートも行っております。

連結子会社兒玉機械股份(有)では、主として真空成形機及び自動車関連組立設備の製造販売を行っております。

持分法適用関連会社R+S Technik GmbHでは、主として抜き型加工機械等の製造販売を行っております。

持分法適用関連会社R+S Grundstücks GBRでは、主としてR+S Technik GmbHの不動産の管理を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)		千台湾ドル				
兒玉機械股份 有限公司 ※1	台湾 台南縣	135,740	機械装置 関連事業	99.96	—	一部について当社の製造受託をして おります。 役員の兼任 2名
無錫普拉那塑膠 有限公司 ※1	中国 江蘇省	千人民元 35,187	プラスチック 成形品関連事業	100	—	資金援助……………有 役員の兼任 3名
普拉那(天津)複合 製品有限公司 ※1	中国 天津市	千人民元 25,718	プラスチック 成形品関連事業	100	—	資金援助……………有 債務保証をしております。 役員の兼任 3名
ECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD. ※1、4	タイ チャチュエン サオ	千タイバーツ 240,000	プラスチック 成形品関連事業	97.0 (49.0)	—	資金援助……………有 債務保証をしております。 役員の兼任 3名
THAI KODAMA CO., LTD. ※1、4	タイ バンコク	千タイバーツ 150,000	プラスチック 成形品関連事業	48.67	—	一部について当社の製造受託をして おります。 役員の兼任 4名
SYNERGY MARKETTING CO., LTD. ※4	タイ バンコク	千タイバーツ 5,000	プラスチック 成形品関連事業	80.0 (80.0)	—	役員の兼任 1名
エコーラック株式会社	東京都 台東区	千円 15,000	プラスチック 成形品関連事業	100	—	資金援助……………有 役員の兼任 2名
エコーラック・ブランド 株式会社	東京都 台東区	千円 10,000	プラスチック 成形品関連事業	100	—	資金援助……………有 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社)						
R+S Technik GmbH	ドイツ マヤイン	千ユーロ 3,200	機械装置 関連事業	25.1	—	資金援助……………有 債務保証をしております。
R+S Grundstücks GBR	ドイツ マヤイン	—	機械装置 関連事業	25.1	—	—————
(その他の関係会社)						
株式会社三菱ケミカル ホールディングス ※2	東京都 港区	千円 50,000,000	プラスチック 成形品関連事業	—	21.0 (21.0)	—————
三菱化学株式会社	東京都 港区	50,000,000	プラスチック 成形品関連事業	—	21.0	転籍 3名、出向 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 ※1 特定子会社であります。

3 ※2 有価証券報告書を提出しております。

4 ※3 議決権の所有(又は被所有)割合欄の(内書)は間接所有であります。

5 ※4 持分は、100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
プラスチック成形品関連事業	629 (209)
機械装置関連事業	48 (3)
全社(共通)	13
合計	690 (212)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
225 (102)	38.7	16.8	4,057,981

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、児玉化学工業労働組合(組合員数184名)と称し、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

また、連結子会社につきましては、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、良好な雇用環境や弱含みながらも堅調に推移している個人消費など、民需を中心に緩やかな成長を持続しておりますが、鉱工業生産や設備投資等は増勢を維持しつつも先行き鈍化の兆しを見せております。

当社グループ関連業界のうち自動車業界においては、月間乗用車登録台数推移で、軽自動車部門では引続き好調を維持しておりますが、小型自動車部門で減少傾向が続き、全体ではやや前年を下回る結果となっております。

また、住宅関連業界においては、新設住宅着工戸数は振れを伴いつつも緩やかな増加傾向で推移し、昨年秋には年率で9年ぶりの高水準を記録するなど、横ばい圏内ながらも増勢を継続しております。

このような状況の中で当社グループは、「利益構造の拡充と事業基盤の強化を図る」ことを当連結会計年度のグループ経営方針として掲げ、「ブライト・エコー60」（3年計画）最終目標達成のために、営業の戦略的な展開・差異化技術の活用・生産の更なる高率化による収益構造の再構築、また「継続は力なり」をモットーに5S運動の継続、さらに「作り込みロスの撲滅」のために営業・技術・生産の連携強化等を、グループを挙げて推進してまいりました。

この結果、売上高は21,185百万円(前年同期比12.0%増)となり、営業利益は440百万円(前年同期比12.4%増)、経常利益は400百万円(前年同期比92.4%増)、当期純利益は79百万円(前年同期比169.5%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① プラスチックス成形品関連事業

国内自動車部門においては、登録台数の減少傾向にもかかわらず好調な生産と新規立上車種部品の受注増、大型射出成形機と塗装設備導入による高付加価値製品の受注等が相まって増収となりました。また、海外においては、タイのECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD. では自動車メーカー各社の新モデルによる生産開始により好調に推移し、中国の普拉那(天津)複合製品(有)では車両部品への特化により生産は順調に進展しました。

一方、住宅関連製品関係においては、国内ではミラーキャビネット、ユニットバス部品ともに堅調に推移し、ほぼ前年並みとなりました。

その他の関係においては、タイのTHAI KODAMA CO., LTD. では冷蔵庫用シートや鞆類およびエアコン関係の真空成形品も好調に推移しました。

この結果、売上高は19,668百万円と前年同期と比べ2,532百万円(14.8%)の増収となり、営業利益は200百万円と前年同期と比べ225百万円の改善となりました。

② 機械装置関連事業

押出加工機器部門においては、光学系及びI T関連向けのTダイ及びリワークが好調で、特にリワーク部門では増え続ける需要に供給が追いつかない状況を呈しております。また、自動厚み制御装置も大幅な伸びを示しました。

反面、成形加工機器部門においては、三次元トリミング機がモデルチェンジ需要の減少から前連結会計年度と比較して半減し、海外では台湾の兒玉機械股份(有)もモデルチェンジ減の影響を受けました。

この結果、売上高は1,517百万円と前年同期と比べ264百万円(14.8%)の減収となり、営業利益は243百万円と前年同期と比べ179百万円(42.4%)の減益となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

プラスチック成形品関連事業においては、自動車部門は、登録台数の減少傾向にもかかわらず好調な生産と新規立上車種部品の受注増、大型射出成形機と塗装設備導入による高付加価値製品の受注等が相まって増収となりましたが、住宅関連製品関係は、ミラーキャビネット、ユニットバス部品とも堅調に推移し、ほぼ前年並みとなりました。

機械装置関連事業においては、押出加工機器部門は、光学系およびI T関連向けのTダイ及びリワークが好調で、特にリワーク部門では増え続ける需要に供給が追いつかない状況を呈しております。また、自動厚み制御装置も大幅な伸びを示しましたが、成形加工機器部門は、三次元トリミング機がモデルチェンジ需要の減少から前連結会計年度と比較して半減しました。

この結果、売上高は15,573百万円と前年同期と比べ715百万円(4.8%)の増収となり、営業利益は232百万円と前年同期と比べ24百万円(9.4%)の減益となりました。

② 東南アジア

プラスチック成形品関連事業においては、THAI KODAMA CO., LTD. では冷蔵庫用シートや鞆類及びエアコン関係の真空成形品が好調に推移し、ECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD. では自動車メーカー各社の新モデルによる生産開始により好調に推移し、中国の普拉那(天津)複合製品(有)では車両部品への特化により生産は順調に進展しました。

機械装置関連事業においては、兒玉機械股份(有)ではモデルチェンジ減の影響を受けました。

この結果、売上高は5,621百万円と前年同期と比べ1,561百万円(38.5%)の増収となり、営業利益は191百万円と前年同期と比べ71百万円(69.3%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により860百万円増加し、投資活動により542百万円減少し、財務活動により147百万円減少しました。この結果、資金は前連結会計年度より277百万円増加し、1,203百万円(30.0%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、860百万円と前連結会計年度と比べ442百万円の増加となりました。これは税金等調整前当期純利益、減価償却費による資金留保などがあったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△542百万円と前連結会計年度と比べ543百万円の減少となりました。これは射出成形機等有形固定資産の取得による支出の増加があったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△147百万円と前連結会計年度と比べ475百万円の減少となりました。これは少数株主への配当の支払いがあったことなどによります。

(注) 当社の消費税等の処理は、税抜処理によっているため、上記の概況に記載されている金額には消費税等は含まれておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
プラスチック成形品関連事業	16,714,335	15.2
機械装置関連事業	438,448	△41.7
合計	17,152,783	12.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における機械装置関連事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
機械装置関連事業	1,203,656	△46.1	666,643	△33.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 プラスチック成形品関連事業については、当社、THAI KODAMA CO., LTD. およびECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD. が、主に住宅機器関連、押出シート及び自動車関連のプラスチック成形品について、受注による生産を行っておりますが、いずれも随時受注契約で、受注確定日と納入日は短期間のため記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
プラスチック成形品関連事業	19,668,531	14.8
機械装置関連事業	1,517,230	△14.8
合計	21,185,761	12.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東陶ハイリビング株	3,003,819	15.9	3,179,736	15.0

- 3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの中長期的重要課題は事業経営体制の再構築であり、グループ企業間の緊密なる連携の確立を通して東アジア地域での事業経営体制の強化を図ることです。

創業以来60年を経過してまいりました当社グループとしては、これからの4年間で第2の創業期と位置付け、更なる事業基盤の強化により今後の持続的な成長と利益を確実・可能ならしむために、新たに中期経営計画「ステップエコー510」を策定いたしました。

目指すべきビジョン、目標達成のコンセプト、目標実現に向けたシナリオ等の概略は次の通りであります。

<中期経営計画の概要>

(1) 計画期間としては、平成19年4月から平成23年3月までの4年間です。

(2) 売上、利益に関する数値目標としては次の通りです。

- 1) 国内：自動車部品、住設、機械のコア三事業の事業基盤を強化し、現在の年商規模15,000百万円を20,000百万円まで拡大展開します。更に、利益構造の変革を加速させると共に利益目標管理の徹底を図り、経常利益300百万円(R O S = 2 %)を600百万円(R O S = 3 %)まで倍増させます。
- 2) 海外：事業再編による拡大展開を積極的に図り、現在の年商規模5,000百万円(4社)を10,000百万円まで拡大させます。更に、各サイトの技術レベル、生産管理の改善を進め、生産ラインの高稼働率を維持することで収益力の更なる向上を図り、現在の経常利益250百万円(R O S = 5 %)を900百万円(R O S = 9 %)まで大幅な増益を図ります。

(3) 事業展開への戦略的施策、コンセプト

- 1) 事業展開への戦略的施策としては、自動車部品システムサプライヤーとの関係強化、総合住宅設備メーカーのOEM製品供給企業としての関係強化、及びポリマー・メーカーとの、より緊密なる競争体制の構築を図り、脆弱なる経営資源の大幅な増強を目指します。
- 2) 事業展開へのコンセプトとしては、自動車産業との係わりにより知り得た業務推進手法を社内全般に展開し、当社の企業文化の改革と企業体質の強化を目指します。

- ① 自動車部品事業については、国内外共に日系自動車メーカーのプラスチック部品メーカーとしての地位の確立により、売上高・収益共に拡大させることを目指します。
- ② 住宅設備機器事業については、有力住宅設備メーカーの受託生産メーカーとしての地位の確立により、当社の収益の核に育成することを目指します。
- ③ 産業機器事業については、ダイ、厚み計はデジタル家電向け素材供給メーカーの戦略的な拡販を図り、当面の収益基盤を支える事業といたします。
- ④ 海外事業については、次のとおり事業展開いたします。

- ・自動車部品分野：タイ・中国とも日系大手メーカー“T i e r 1”としての地位を確立させます。
- ・コモディティ商品分野：タイ国内での既存商品の商権を堅持しつつ、新たなる事業及び地域への展開により増収、増益を図ります。
- ・有力な日系顧客との取引拡大に向け、政情が安定する新たな地域での生産活動を企察し、海外での事業拡大を積極的に展開します。

(4) 事業規模の拡張方針

1) 株主還元政策及び財務体質の強化

自己資金を積極的に事業投資のために活用するという基本方針に変わりはありませんが、株主還元策として計画1年目の復配を目指します。一方で、資金・資本効率の向上も積極的に取り組むことといたします。

2) 事業基盤の強化

国内外で技術力向上、事業規模拡張に向けての設備更新・増強をキャッシュ・フローの範囲内にて積極的に取り組み、4年間にて合計4,000百万円規模の再投資を計画し、第2の創業期としての事業基盤の更なる強化を図ります。

3) 人的資源の活用、活性化

人材の育成、充実を競争優位確立の最重要課題と位置付け、これまでの事業再生のための人事・労務政策の歪みの是正に取り組み、組織活性化を図ります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、次のようなものがあります。

(1) 受注量の変動

当社グループの主事業は受注生産事業であり、得意先の受注方針、工法変更及び競合他社との受注競争により受注高が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 主要取引先への依存度

当連結会計年度における売上高の17%が東陶機器グループに対するものでありますが、同社グループとは納入数量、価格等について長期納入契約は締結しておらず、当社に対する取引方針が変化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料価格の変動

当社グループの製品の主原料は、熱可塑性樹脂であり石油化学製品の価格が高騰し、それを製品価格に転嫁できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替レートの変動

当社グループは、日本に本社を置き事業運営を行っているため、各地域における現地通貨建て財務諸表を連結財務諸表等の作成ため円換算しております。従って為替レートの変動により換算に適用するレートが変動し、円換算後の損益に影響を受けることになります。

(5) 法的規制について

当社グループの事業は、事業を展開する各国において様々な法の規制を受けておりますが、予想せぬ法的規制の変更により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害等

主要な事業において複数の生産拠点を有しておりますが、地震、火災等不測の事態が発生した場合には、一時的に生産が著しく低下する可能性があります。

(7) 製品の品質

品質管理には万全の体制をとっておりますが、予期せぬ製品の欠陥が発生し修理費用等を負担する可能性があります。

(8) 固定資産の減損会計による影響

固定資産の減損会計の適用に伴い、経営環境の変化等により、固定資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、その回収可能性を反映させるよう帳簿価格を減額し、その減少額を減損損失として計上する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、技術開発力のある成形加工メーカーとして独自技術の確立、拡大を基本理念としております。新材料・新商品開発は樹脂メーカーとジョイントワークしながら、また新加工法の開発及び生産治具・自動省力機的设计・製作は生産活動を通じて積極的に進めております。

当社グループの研究開発体制は、技術開発センターで新規事業や中期開発を、また各工場及び子会社の技術部門では短期開発や設計から生産準備までの業務を主体に相互に連携を取りながら有機的且つ効果的に取り進めております。

当連結会計年度におけるグループの全体の研究開発費は65百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) プラスチックス成形品関連事業

新加工法・組立による製品開発

自動車部品分野では昨年6月、タイにて当社のコア技術である射出成形と木目込み技術並びに自製一貫組立ラインにて内装品ドアトリムの生産が始まりました。その後も日系自動車メーカーのドアトリムを受注し、本分野での生産は順調に伸びております。一方、中国では当社の開発した真空プレス技術と自製成形機による自動車アンダーボディー部品の展開が順調に推移し、4車種目を受注し今後も引き続き継続する予定であります。

住宅設備分野では当社の主力製品である洗面キャビネットでステンレスを使用した新規キャビネットの設計を受注し、住宅設備メーカーにて生産を開始しております。また、同じキャビネット分野で耐薬品性を改善した材料とガス射出成形技術との組み合わせによる新規キャビネットの2機種目が量産試作段階に入っております。

新商品開発

建機分野ではダブルシェル真空成形技術による外装部品関連が引き続き他機種に順調に拡大・成長しております。

当事業に係る研究開発費は64百万円であります。

(2) 機械装置関連事業

当社及び兒玉機械股份有限公司において、当社グループ独自の天然繊維加工成形機の開発や真空プレス成形機の開発を行っており、上記中国での自動車関係の製造ラインに引き続き納入しております。

一方、従来から提携している国内外の企業との新技術の情報交換、共同開発を積極的に進めております。提携企業は、E D I社（米）、Thermo Fisher社（米）、R + S社（独）、ジーエムエンジニアリング社（日）等であります。E D I社、Thermo Fisher社関係はデジタル家電の普及につれ順調に推移しております。

当事業に係る研究開発費は1百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、たな卸資産、賞与引当金及び法人税等であり、継続して評価を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は、自動車部品関係において比較的高水準で推移した国内及び海外生産による受注が堅調に推移し、また、押出加工機器部門において、光学系及びIT関連向けのTダイ及びリワークが好調であり、成形加工機械部門の受注が半減いたしました。連結売上高は21,185百万円(対前年同期比12.0%増)となりました。

営業利益は、主原料である熱可塑性樹脂の高騰による収益減はありましたが、自動車部品関係、押出加工用機器の増販及び徹底した製造経費の合理化により440百万円となりました。

経常利益は、ECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD. の為替差益の計上がありましたが、支払利息が増加したことにより400百万円となりました。

税金等調整前当期純利益は、特別利益にエコーラック・ブランド(株)が営業譲渡益を計上したものの、特別損失に固定資産除売却損を、当社が過年度関係会社取引高修正損及び開発費償却を計上したことにより276百万円となりました。

これらの結果、当期純利益は79百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主事業は受注生産事業であり、得意先の工法変更、外注政策及び競業他社との受注競争により受注高が大きく変動することがあります。

また、当社グループの主力分野であるプラスチック材料での住宅設備、自動車部品分野は、過当競争体質の状況下であり、価格競争が激しく、当社グループにとって不利な受注価格になることがあります。

(4) 戦略的現状と見通し

今後の経済情勢につきましては、緩やかな成長を持続しながらも、米国経済の動向や中国における投資の鈍化などに影響を受け、先細り傾向となることも予想されます。

このような情勢下、当社グループは来連結会計年度を“第2の創業に向けた新たな挑戦”のときと位置づけ、次のグループ経営方針をもって臨むこととしております。

[グループ経営方針] 企業文化の改革と企業体質の強化を図り、目標所要利益を確保します。

①「ステップエコー510」の出発年度

来連結会計年度は、新たに設定した経営計画である「ステップエコー510」の初年度にあたります。そこで当社グループは来連結会計年度を”第2の創業に向けた新たな挑戦”のときと位置づけ、所期目標達成のために、国内においては高付加価値部品の受注拡大、海外においては既存事業の積極展開及び新規事業立上げ準備等に、総力を結集いたします。

②児玉グループ内徹底した合理化の推進

「ブライト・エコー60」計画においても重要方針の一つであった「5S活動」をさらに進化させ、本活動の浸透による「ムダ、ムリ、ムラ」の排除、三現主義に基づく現場改善活動の継続・拡大を図り、源流に遡った問題解決手法の徹底により、あくなき合理化を推進してまいります。

③営業—技術—生産の連携強化による量産立上げロスの撲滅

メーカーにとって命綱とも言うべき営業—技術—生産の固い絆。当グループは営業本部、技術本部、生産本部の連携をさらに強化し、製品量産立上げ時のロスの撲滅を図ります。

また、当社グループ組織運営方針として、安全操業の確保、日々の怠りなき改善意識とスピード感の持続、コンプライアンス、すなわちグループの一員としての高い倫理観と社会的良識の醸成など、全員がベクトルの合った躍動する組織とするため、愚直に、地道に、徹底的に課題を克服集団を目指してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より442百万円多い860百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益、減価償却費による資金留保あったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より543百万円少ない△542百万円となりました。これは射出成形機等有形固定資産の取得による支出があったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より475百万円少ない△147百万円となりました。これは少数株主への配当の支払いがあったためであります。

今後、内部留保を超える設備投資は借入等外部調達にて対応予定であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、長期的な営業活動に重点を置き、併せて省力化、合理化のための投資を行っております。当連結会計年度ではプラスチック成形品関連事業を中心として796百万円の設備投資を行いました。

事業の種類別セグメントの主な設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) プラスチック成形品関連事業

当社横浜工場に射出成形機等の生産設備を購入。

ECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD. では、建屋改造、自動車部品組立ライン一式を購入。

普拉那(天津)複合製品(有)では、自動車部品成形用の真空成形附属設備等を購入。

当事業の設備投資金額は794百万円であります。

(2) 機械装置関連事業

当社埼玉工場において間仕切り工事を実施。

当事業の設備投資金額は2百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(注) 1 設備投資額は、有形固定資産及び無形固定資産にかかるものであります。

2 設備投資金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
埼玉工場 (埼玉県本庄市)	プラスチック 成形品関連事業 及び機械装置関 連事業	住宅関連製品 等生産設備 及び機械製造 設備	437,051	215,834	562,429 (52,992)	30,292	1,245,607	74 (17)
横浜工場 (神奈川県横浜市戸塚区)	プラスチック 成形品関連事業 及び機械装置関 連事業	自動車部品 等生産設備 及び機械製 造設備	155,889	294,949	34,778 (15,791)	31,361	516,523	77 (56)
袋井工場 (静岡県袋井市)	プラスチック 成形品関連事業	住宅関連製品 等生産設備	48,093	76,131	96,531 (6,736)	8,451	229,207	35 (9)
本社 (東京都台東区)	全社管理業務 販売業務	事務・ 販売業務	11,242	—	49,770 (476)	4,060	65,073	39 (18)

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名等 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
エコーラック 株式会社	本社 (東京都 台東区)	プラスチック 成形品関連事業	事務・ 販売業務	—	883	— (—)	5,383	6,267	4 (1)
エコーラック ・ブランド 株式会社	本社 (東京都 台東区)	プラスチック 成形品関連事業	事務・ 管理業務	—	—	— (—)	—	—	1 (—)

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名等 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
兒玉機械股 份有限公司	本社及び工場 (台湾台南縣)	機械装置 関連事業	機械製造 設備	55,001	40,010	164,648 (13,554)	11,410	271,071	24 (一)
無錫普拉那 塑膠有限公司	本社及び工場 (中国江蘇省)	プラスチック 成形品関連事業	住宅関連製品 等生産設備	154,301	—	— (40,280)	3,360	157,661	— (2)
普拉那(天津) 複合製品有限 公司	本社及び工場 (中国天津市)	プラスチック 成形品関連事業	自動車部品 等生産設備	—	289,504	— (6,743)	95,809	385,313	41 (17)
THAI KODAMA CO., LTD.	本社及び工場 (タイ国 バンコク及び チャチェンサ オ)	プラスチック 成形品関連事業	プラスチッ ク成形加工設 備	181,789	235,666	100,595 (13,109)	59,006	577,057	164 (19)
SYNERGY MARKETING CO., LTD.	本社 (タイ国 バンコク)	プラスチック 成形品関連事業	事務・ 販売業務	—	—	— (一)	480	480	5 (一)
ECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD.	本社及び工場 (タイ国 チャチェンサ オ)	プラスチック 成形品関連事業	自動車部品 等生産設備	312,273	792,028	214,481 (17,996)	96,923	1,415,707	226 (72)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の金額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含まれておりません。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。
- 4 従業員数の()は臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	埼玉工場 (埼玉県 本庄市)	プラスチック 成型品 関連事業	射出成形 機更新	160,000	—	自己資金	平成19年 6月	平成20年 2月	—
		機械装置 関連事業	平面研削 盤増設	90,000	—	自己資金	平成19年 8月	平成20年 6月	生産能力 100%
	横浜工場 (神奈川県 横浜市 戸塚区)	プラスチック 成型品 関連事業	射出成形 機更新	140,000	—	自己資金	平成19年 10月	平成20年 6月	—
	袋井工場 (静岡県 袋井市)	プラスチック 成型品 関連事業	押出成形 機改造	15,000	—	自己資金	平成19年 7月	平成19年 9月	—
普拉那(天 津)複合製 品有限公司	工場 (中国 天津市)	プラスチック 成型品 関連事業	真空プレ ス成形機 及びコン タクトヒ ーター	27,610	24,849	借入金	平成19年 3月	平成19年 4月	生産能力 5%
			100tプレ ス機	15,550	13,995	借入金	平成19年 3月	平成19年 4月	生産能力 5%

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	30,154,411	30,154,411	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	30,154,411	30,154,411	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年6月27日 注1	—	30,154,411	—	3,021,032	△1,196,061	1,711,464

(注) 1 損失処理による減少であります。

2 平成19年6月28日開催の定時株主総会において、資本準備金を694,012千円減少し欠損を補することを決議しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	25	34	9	—	3,810	3,886	—
所有株式数(単元)	—	5,020	807	6,918	129	—	16,831	29,705	449,411
所有株式数の割合(%)	—	16.90	2.72	23.29	0.43	—	56.66	100	—

(注) 1 自己株式 104,077株は「個人その他」に104単元及び「単元未満株式の状況」に77株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱化学株式会社	東京都港区芝4-14-1	6,224	20.64
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,467	4.86
三宅勉	岡山県井原市	1,028	3.40
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	926	3.07
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	922	3.05
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	691	2.29
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1	500	1.65
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	439	1.45
松阪証券株式会社	三重県松阪市魚町1717	259	0.85
大喜多武郎	三重県多気郡大台町	225	0.74
計	—	12,682	42.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 104,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,601,000	29,601	同上
単元未満株式	普通株式 449,411	—	同上
発行済株式総数	30,154,411	—	—
総株主の議決権	—	29,601	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 児玉化学工業株式会社	東京都台東区上野 1-1-12	104,000	—	104,000	0.3
計	—	104,000	—	104,000	0.3

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	650	141,320
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	11,223	2,085,355
当期間における取得自己株式	1,556	283,442

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	104,077	—	105,633	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当方針につきましては、株主の皆さまに対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、剰余金の配当は業績に応じて行うことを基本としつつ、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実、配当額の中長期的な安定等を総合的に勘案して決定すべきものと考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、過去の累積損失を一掃し来事業年度以降の復配を期するために資本準備金を減少し繰越利益剰余金への振替をおこない、剰余金の欠損をてん補するとともに経営体質及び内部留保の一層の充実を図りたく、配当を見送らせていただくことといたします。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	94	143	141	242	239
最低(円)	32	42	88	113	161

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	191	186	198	187	197	192
最低(円)	161	161	177	177	185	179

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		宇 川 進	昭和20年1月30日生	昭和43年4月 三菱油化(株)(現三菱化学(株))入社 平成4年2月 MYTEX, INC. (米国勤務) 平成9年3月 日本ポリケム(株)ポリプロピレン事業本部 平成10年6月 同社ポリオレフィン事業本部取締役 役ポリプロピレン営業部長 平成12年6月 三菱化学(株)理事中部支社長兼日本 ポリケム(株)取締役名古屋支店長 平成13年10月 同社理事コーポレート営業推進部 部長 平成14年5月 同社理事コーポレート営業推進部 部長兼石化企画室部長兼北京事業 所長 平成14年6月 同社理事コーポレート営業推進部 部長兼石化企画室部長兼北京事業 所長兼当社取締役 平成15年4月 当社取締役副社長 平成15年6月 当社代表取締役副社長 平成17年6月 当社代表取締役社長就任(現)	(注)2	41
常務取締役		鈴木勝己	昭和21年3月13日生	昭和44年4月 当社入社 昭和58年4月 当社横浜工場機械事業部係長 昭和62年11月 当社第一事業本部機械事業部製造 課長 平成2年4月 当社機械事業部製造部長 平成6年10月 兒玉機械(株)総経理 平成16年1月 ECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD. 取締役社長就任(現) 平成16年6月 当社取締役 平成19年6月 当社常務取締役就任(現)	(注)2	10
取締役	管理本部長	庭山佳雄	昭和21年10月1日生	昭和40年4月 三菱油化(株)(現三菱化学(株))入社 平成元年2月 三菱油化エンジニアリング(株)総務 部課長 平成5年8月 三菱油化(株)財務部銀行渉外課長 平成6年10月 三菱化学(株)財務部銀行渉外課長 平成8年4月 同社経理部次長審査担当 平成12年5月 当社業務改善推進室長 平成14年4月 当社総務人事部長兼業務改善推進 室長 平成15年6月 当社取締役総務人事部長兼業務改 善推進室長 平成16年4月 当社取締役管理部長 平成17年7月 当社取締役管理本部長就任(現)	(注)3	20
取締役	生産本部長	梅原圭太	昭和19年5月7日生	昭和42年4月 関東自動車工業(株)入社 昭和52年6月 同社東富士工場工務部設備課長 平成4年11月 同社岩手工場製造部長 平成9年6月 同社東富士工場副工場長 平成12年7月 同社生産調査部長 平成15年2月 当社横浜副事業部長 平成16年4月 当社横浜工場長 平成16年6月 当社取締役生産本部長兼袋井工場 長 平成19年4月 当社取締役生産本部長就任(現)	(注)2	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術本部長	岩 永 晋	昭和21年12月10日生	昭和47年4月 平成3年1月 平成4年2月 平成9年7月 平成13年9月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月	三菱油化(株)(現三菱化学(株))入社 同社高分子応用研究所主任研究員 MYTEX, INC. (米国勤務) 三菱化学(株)機能化学カンパニー 機能性樹脂部グループマネジャー 日本ポリケム(株) ダイヤプラス社 取締役社長(イ ンドネシア勤務) 当社技術本部副本部長 当社技術本部長 当社取締役技術本部長就任(現)	(注)3	2
取締役	人事総務 部長	高 崎 元 正	昭和22年1月1日生	昭和46年4月 昭和54年1月 平成2年6月 平成6年10月 平成12年10月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月	三菱油化(株)(現三菱化学(株))入社 三菱油化薬品(株)事務課長代理 三菱油化(株)大阪支店総務グループ リーダー 三菱化学(株)人事部人材開発グルー プリーダー アルバスタッフ(株)取締役人材紹介 部長 当社人事総務部長 当社理事人事総務部長 当社取締役人事総務部長就任(現)	(注)3	4
監査役 常勤		丸 山 時 男	昭和22年5月8日生	昭和45年4月 昭和50年9月 昭和54年3月 平成6年10月 平成10年4月 平成11年11月 平成11年12月 平成15年1月 平成15年6月	三菱油化(株)(現三菱化学(株))入社 三菱油化バーディッシュ(株) 三菱油化(株)樹脂本部 三菱化学(株)樹脂カンパニースチレ ン樹脂事業部 同社東北支店長 三菱化学フォームプラスチック(株) 営業本部 北菱イーピーエス(株)代表取締役社 長 三菱化学フォームプラスチック(株) 第一事業部 当社監査役就任(現)	(注)5	0
監査役		後 藤 節 夫	昭和25年11月3日生	昭和51年4月 平成元年4月 平成7年5月 平成9年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年10月 平成16年6月	三菱油化(株)(現三菱化学(株))入社 同社四日市総合研究所高分子開発 研究所 三菱化学(株)研究開発本部研究部 同社開発本部四日市総合研究所企 画管理部グループマネジャー 同社四日市事業所管理部グルー プマネジャー 同社戦略スタッフ部門スタッフ 当社監査役就任(現) 同社機能材料企画室長 同社理事機能材料企画室長就任 (現)	(注)4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		遠藤 剛	昭和34年12月17日生	昭和57年4月 三菱化成(株)(現三菱化学(株))入社 昭和61年6月 同社経理部 平成2年9月 同社黒崎工場総務部課長代理 平成5年5月 同社経理部部长代理 平成6年10月 三菱化学(株)経理部部长代理 平成11年6月 三菱化学シンガポール(株)取締役 平成16年6月 三菱化学(株)経理部証券市場グループグループマネジャー 平成19年3月 同社グループ経営室部長関連グループ担当就任(現) 平成19年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	0
計						127

- (注) 1 監査役丸山時男、後藤節夫及び遠藤剛は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 取締役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営環境変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の公正なシステムを維持することを主眼とし、グループ経営戦略強化のため製品群を主体とした横断的なグループ組織のもとに各事業部門・各工場を配置しております。

(1) 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。監査役は3名の社外監査役で構成され、内1名が常勤となっており、取締役会には全て参加し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

取締役会は、取締役6名で構成され、法令で定められた事項のほかに経営の基本方針をはじめとする重要事項を決定する機関と位置づけており、取締役会規則に決議事項を具体的に定め、原則月1回開催しており、業績の進捗についても議論され方策等を検討しております。

顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。また、会計監査人からは、期末、中間期末及び期中の会計監査を通じ、経営管理上の課題等について、適宜アドバイスを受けております。

監査役会は、会計監査人より期末及び中間期末に、その監査内容についての報告を定例的に受けております。期中においても会計監査に同行するなど相互の連携を図っております。

なお、社外監査役と会社の間には特に記載すべき関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理の強化と、透明性の確保が重要であると認識しております。また、コンプライアンスの実践、取締役会・監査役会の機能発揮、経営組織などの内部統制システムが適切に構築運用されることが、すべてのリスクに対処するための前提となると考えております。当社では緊急事態の発生と対策の連絡網を整備しております。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：	取締役を支払った報酬	53,613千円
	監査役を支払った報酬	8,580千円
	計	62,193千円
監査報酬：	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	11,460千円
	上記以外の業務に基づく報酬はありません。	

(4) 会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士 今田 亮（監査法人薄衣佐吉事務所）

公認会計士 田所 貴広（監査法人薄衣佐吉事務所）

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名

会計士補 1名

その他の監査従事者 2名

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人薄衣佐吉事務所の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	942,027		1,222,776	
2 受取手形及び売掛金	※9	3,523,403		4,041,321	
3 たな卸資産		1,431,013		1,365,282	
4 繰延税金資産		542		2,805	
5 未収金		331,387		—	
6 その他		450,303		521,212	
流動資産計		6,678,677		7,153,398	
貸倒引当金		△4,238		△8,844	
流動資産合計		6,674,439	54.6	7,144,553	55.4
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	3,622,260		3,840,160	
減価償却累計額		2,350,969	1,271,291	2,248,862	1,591,297
(2) 機械装置及び運搬具		5,796,223		5,927,272	
減価償却累計額	※3	4,062,632	1,733,591	4,347,208	1,580,064
(3) 土地	※1		1,166,658		1,218,902
(4) 建設仮勘定			354,155		353,088
(5) その他		1,015,222		1,483,462	
減価償却累計額		785,843	229,378	1,099,317	384,144
有形固定資産合計			4,755,074		5,127,498
2 無形固定資産					
(1) のれん			—		3,596
(2) 連結調整勘定			2,591		—
(3) その他			90,399		96,575
無形固定資産合計			92,990		100,172
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※4		47,741		15,089
(2) 固定化営業債権	※5		21,042		21,027
(3) その他	※4		429,433		445,598
投資その他の資産計			498,217		481,715
貸倒引当金			△53,537		△53,522
投資その他の資産合計			444,679	3.6	428,192
固定資産合計			5,292,745	43.3	5,655,863

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
III 繰延資産					
1 創立費		53,634		—	
2 開業費		202,733		8,477	
3 社債発行費		4,083		2,041	
4 開発費		—		75,848	
繰延資産合計		260,451	2.1	86,368	0.7
資産合計		12,227,635	100.0	12,886,785	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		4,778,165		4,865,260	
2 短期借入金	※1	2,645,240		2,825,905	
3 未払法人税等		50,189		95,335	
4 繰延税金負債		—		5,840	
5 賞与引当金		65,159		69,272	
6 未払金		111,097		—	
7 その他		721,551		844,533	
流動負債合計		8,371,404	68.5	8,706,148	67.5
II 固定負債					
1 社債		250,000		250,000	
2 長期借入金	※1	729,285		728,761	
3 繰延税金負債		15,763		17,552	
4 退職給付引当金		46,827		35,195	
5 役員退職慰労引当金		28,060		42,210	
6 その他		57,218		121,483	
固定負債合計		1,127,155	9.2	1,195,202	9.3
負債合計		9,498,559	77.7	9,901,351	76.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分			257,450	2.1	—
(資本の部)					
I 資本金	※7		3,021,032	24.7	—
II 資本剰余金			1,711,464	14.0	—
III 利益剰余金			△2,018,007	△16.5	—
IV その他有価証券評価差額金			3,847	0.0	—
V 為替換算調整勘定			△237,900	△1.9	—
VI 自己株式	※8		△8,811	△0.1	—
資本合計			2,471,625	20.2	—
負債、少数株主持分 及び資本合計			12,227,635	100.0	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	3,021,032	23.4	
2 資本剰余金		—	—	1,711,464	13.3	
3 利益剰余金		—	—	△1,963,184	△15.2	
4 自己株式		—	—	△11,038	△0.1	
株主資本合計		—	—	2,758,274	21.4	
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	2,856	0.0	
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△1,268	△0.0	
3 為替換算調整勘定		—	—	△61,569	△0.4	
評価・換算差額等合計		—	—	△59,981	△0.4	
III 少数株主持分		—	—	287,140	2.2	
純資産合計		—	—	2,985,434	23.2	
負債純資産合計		—	—	12,886,785	100.0	

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			18,917,953	100.0	21,185,761	100.0	
II 売上原価	※1		16,464,155	87.0	18,427,978	87.0	
売上総利益			2,453,798	13.0	2,757,783	13.0	
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運搬費		737,819			771,529		
2 給料手当		400,331			360,274		
3 貸倒引当金繰入額		—			5,217		
4 賞与引当金繰入額		17,117			18,781		
5 退職給付費用		41,904			33,775		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		14,420			14,150		
7 減価償却費		37,631			52,318		
8 のれん償却額		—			137		
9 連結調整勘定償却額		137			—		
10 開発費償却		—			96,482		
11 研究開発費	※1	86,629			64,427		
12 その他		726,495	2,062,486	10.9	900,660	2,317,754	10.9
営業利益			391,311	2.1	440,028	2.1	
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,479			7,792		
2 受取配当金		143			147		
3 持分法による投資利益		7,838			11,323		
4 為替差益		85,537			76,275		
5 その他		29,568	125,566	0.7	119,275	214,814	1.0
V 営業外費用							
1 支払利息		110,393			141,801		
2 支払手数料		32,536			34,403		
3 手形売却損		9,559			9,574		
4 創立費償却		28,574			—		
5 開業費償却		66,047			—		
6 その他		61,763	308,874	1.6	68,823	254,602	1.2
経常利益			208,003	1.2	400,240	1.9	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	5,035			1,326		
2 営業譲渡益		58,000			13,883		
3 解約に係る和解金		—	63,035	0.3	25,529	40,739	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	26,864			17,642		
2 固定資産除却損	※4	16,510			8,656		
3 減損損失	※5	11,355			—		
4 投資有価証券売却損		—			5,514		
5 貸倒損失		292			—		
6 入会金貸倒引当金 繰入額		290			—		
7 過年度関係会社 取引高修正損	※6	—			30,613		
8 開発費償却		—			93,339		
9 たな卸資産評価損		27,426			—		
10 たな卸資産処分損		—			7,687		
11 設備関係補償金		20,478			—		
12 リース解約損		2,244	105,460	0.6	657	164,111	0.8
税金等調整前当期純利益			165,577	0.9	276,868	1.3	
法人税、住民税 及び事業税		67,920			95,972		
過年度法人税、 住民税及び事業税		—			18,740		
法人税等調整額		△668	67,252	0.3	3,380	118,092	0.5
少数株主利益			68,994	0.4		79,736	0.4
当期純利益			29,330	0.2		79,038	0.4

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,711,464
II 資本剰余金期末残高			1,711,464
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△2,047,337
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益			29,330
III 利益剰余金減少高			—
IV 利益剰余金期末残高			△2,018,007

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,021,032	1,711,464	△2,018,007	△8,811	2,705,678
連結会計年度中の変動額					
連結子会社増加に伴う減少			△51,873		△51,873
持分法適用会社増加に伴う増加			27,656		27,656
当期純利益			79,038		79,038
自己株式の取得				△2,226	△2,226
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	54,822	△2,226	52,595
平成19年3月31日残高(千円)	3,021,032	1,711,464	△1,963,184	△11,038	2,758,274

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	3,847	—	△237,900	△234,052	257,450	2,729,076
連結会計年度中の変動額						
連結子会社増加に伴う増加						△51,873
持分法適用会社増加に伴う増加						27,656
当期純利益						79,038
自己株式の取得						△2,226
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△991	△1,268	176,331	174,071	29,690	203,761
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△991	△1,268	176,331	174,071	29,690	256,357
平成19年3月31日残高(千円)	2,856	△1,268	△61,569	△59,981	287,140	2,985,434

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		165,577	276,868
減価償却費		449,549	509,837
減損損失		11,355	—
繰延資産の償却費		96,663	192,589
のれん償却額		—	137
連結調整勘定償却額		137	—
貸倒引当金の増加額 (又は減少額(△))		△2,563	5,217
賞与引当金の増加額 (又は減少額(△))		△6,968	4,113
退職給付引当金の増加額 (又は減少額(△))		△7,705	2,518
前払年金費用の減少額 (又は増加額(△))		25,536	△10,153
受取利息及び受取配当金		△2,622	△7,939
支払利息		109,481	141,801
持分法による投資利益		△7,838	△11,323
為替差益		△31,202	△76,103
投資有価証券売却損		—	5,514
営業譲渡益		△58,000	△13,883
有形固定資産除却損		16,510	8,656
有形固定資産売却益		△5,035	△1,326
有形固定資産売却損		26,864	17,642
過年度関係会社取引高修正損		—	30,613
貸倒損失		292	—
売上債権の増加額		△435,079	△200,022
たな卸資産の減少額 (又は増加額(△))		△48,269	157,750
その他流動資産の減少額 (又は増加額(△))		△212,166	398,199
仕入債務の増加額 (又は減少額(△))		652,660	△258,981
未払消費税等の増加額 (又は減少額(△))		9,697	△10,221
未払金の減少額		△268,196	△79,284
その他流動負債の増加額 (又は減少額(△))		117,189	△7,653
小計		595,867	1,074,566
利息及び配当金の受取額		4,997	7,896
利息の支払額		△103,848	△147,724
法人税等の支払額		△79,494	△74,235
営業活動によるキャッシュ・フロー		417,522	860,503

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△1,221,171	△796,909
有形固定資産の売却による収入		26,508	15,584
金型売却による収入		158,020	260,105
繰延資産の取得による支出		△15,222	—
投資有価証券の取得による支出		△5,000	△6,000
投資有価証券の売却による収入		—	8,100
貸付けによる支出		△73,000	△139,774
貸付金の回収による収入		833	99,996
営業の譲渡に伴う収入		—	30,600
保証金の支払による支出		—	△618
保証金の回収による収入		54,000	2,755
その他の減少額		△10,428	△15,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,085,460	△542,034
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△483,732	△42,859
長期借入れによる収入		850,000	409,200
長期借入金の返済による支出		△317,761	△482,376
社債の発行による収入		250,000	—
長期未払金の増加による収入		73,006	8,184
長期未払金の減少による支出		△35,899	△64,137
株式の発行による収入		—	118,175
自己株式の取得による支出		△3,575	△2,226
少数株主への配当金の支払額		△3,443	△91,337
財務活動によるキャッシュ・フロー		328,594	△147,378
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		64,199	69,009
V 現金及び現金同等物の増加額 又は減少額(△)		△275,144	240,099
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,200,743	925,598
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物 の期首残高		—	37,364
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		925,598	1,203,062

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数6社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 このうち、普拉那(天津)複合製品有限公司につきましては、新規設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 プラナー東海(株) エコーラック・ブランド(株) 平成17年12月1日付でエコーリフレックス(株)を社名変更しております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数8社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 このうち、エコーラック(株)及びエコーラック・ブランド(株)につきましては、重要性が増した為、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 なお、エコーラック(株)につきましては、平成18年10月10日付でプラナー東海(株)を社名変更しております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 (有)菅山化成</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数0社 (ロ)持分法適用の関連会社数2社 会社名 R+S Technik GmbH、(株)サンにじゅういち</p> <p>(ハ)持分法を適用しない非連結子会社の名称等 プラナー東海(株) エコーラック・ブランド(株) 平成17年12月1日付でエコーリフレックス(株)を社名変更しております。</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(イ)同左 (ロ)同左 会社名 R+S Technik GmbH、R+S Grundstücks GBR 持分法適用会社のうちR+S Grundstücks GBRにつきましては、重要性が増した為、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。 なお、(株)サンにじゅういちにつきましては、全株式の譲渡により当連結会計年度末において、持分法の適用範囲から除外しておりますが、当期の損益を連結財務諸表に取り込んでおります。</p> <p>(ハ)持分法を適用しない非連結子会社の名称等 (有)菅山化成</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
(ハ)重要な引当金の計上基準	<p>④ 貸倒引当金 当 社…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 子会社…債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績に基づき、回収の可能性を評価して計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員及び使用人兼務役員に支給する賞与の当期費用負担分を計上したもので支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>① 退職給付引当金 当 社…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務については、その発生年度の費用として処理しております。 また、数理計算上の差異については、10年による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 子会社…該当事項はありません。</p> <p>② 役員退職慰労引当金 当 社…役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。 子会社…該当事項はありません。</p>	<p>④ 貸倒引当金 当 社…同左 子会社…同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>① 退職給付引当金 当 社…同左 子会社…同左</p> <p>② 役員退職慰労引当金 当 社…同左 子会社…同左</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
(ニ)重要なリース取引の処理方法	<p>当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、海外子会社については通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(ホ)重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。</p> <p>また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・為替予約及び 製品輸出による通貨オプション外貨建(予定)債権 製品輸入による外貨建(予定)債務 ・金利スワップ 借入金 <p>③ ヘッジ方針</p> <p>「デリバティブ取引のリスク管理に関する規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、通貨オプションについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
(へ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 繰延資産の処理方法 創立費・開業費の償却方法 5年間の均等償却 社債発行費の償却方法 3年間の均等償却</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>① 繰延資産の処理方法 開業費・開発費 5年間の月割償却 なお、開発費償却のうち過年度相当額につきましては、特別損失として計上しております。 社債発行費 3年間の均等償却</p> <p>② 消費税等の会計処理 主として消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれんの償却につきましては、5年間の均等償却を行っております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に係る意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益が11,355千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき減価償却累計額に含めて表示しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、2,699,561千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<hr/> <hr/> <hr/>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「未収金」(当連結会計年度31,912千円)は、資産の総額の5/100以下であるため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度122,349千円)は、負債及び純資産の合計額の5/100以下であるため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																		
<p>※1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> <td style="text-align: right;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">669,634</td> <td style="text-align: right;">(")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">743,509</td> <td style="text-align: right;">(")</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,463,144</td> <td style="text-align: right;">(")</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金1,250,000千円および設備資金借入金634,750千円(長期借入金393,750千円、一年以内に返済予定の長期借入金241,000千円)の担保に供しております。</p> <p>2 受取手形割引高 534,144千円</p> <p>※3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※4 非連結子会社及び関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">36,979千円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資(出資金)</td> <td style="text-align: right;">158,154</td> </tr> </table> <p>※5 固定化営業債権は和議債権であります。</p> <p>6 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">R+S Technik GmbH</td> <td style="text-align: right;">36,508千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(EUR 255千)</td> </tr> </table> <p>上記の外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>※7 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">100,000,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,154,411株</td> </tr> </table> <p>※8 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">92,204株</td> </tr> </table> <p>※9 _____</p>	現金及び預金	50,000千円	(帳簿価額)	建物及び構築物	669,634	(")	土地	743,509	(")	計	1,463,144	(")	投資有価証券(株式)	36,979千円	その他の投資(出資金)	158,154	R+S Technik GmbH	36,508千円		(EUR 255千)	普通株式	100,000,000株	発行済株式総数		普通株式	30,154,411株	普通株式	92,204株	<p>※1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> <td style="text-align: right;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">605,635</td> <td style="text-align: right;">(")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">743,509</td> <td style="text-align: right;">(")</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,399,144</td> <td style="text-align: right;">(")</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金1,250,000千円および設備資金借入金393,750千円(長期借入金218,750千円、一年以内に返済予定の長期借入金175,000千円)の担保に供しております。</p> <p>2 受取手形割引高 678,290千円</p> <p>※3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※4 非連結子会社及び関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資(出資金)</td> <td style="text-align: right;">217,232</td> </tr> </table> <p>※5 固定化営業債権は和議債権であります。</p> <p>6 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">R+S Technik GmbH</td> <td style="text-align: right;">40,220千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(EUR 255千)</td> </tr> </table> <p>上記の外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>※7 _____</p> <p>※8 _____</p> <p>※9 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,578千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	50,000千円	(帳簿価額)	建物及び構築物	605,635	(")	土地	743,509	(")	計	1,399,144	(")	投資有価証券(株式)	6,000千円	その他の投資(出資金)	217,232	R+S Technik GmbH	40,220千円		(EUR 255千)	受取手形	3,578千円
現金及び預金	50,000千円	(帳簿価額)																																																	
建物及び構築物	669,634	(")																																																	
土地	743,509	(")																																																	
計	1,463,144	(")																																																	
投資有価証券(株式)	36,979千円																																																		
その他の投資(出資金)	158,154																																																		
R+S Technik GmbH	36,508千円																																																		
	(EUR 255千)																																																		
普通株式	100,000,000株																																																		
発行済株式総数																																																			
普通株式	30,154,411株																																																		
普通株式	92,204株																																																		
現金及び預金	50,000千円	(帳簿価額)																																																	
建物及び構築物	605,635	(")																																																	
土地	743,509	(")																																																	
計	1,399,144	(")																																																	
投資有価証券(株式)	6,000千円																																																		
その他の投資(出資金)	217,232																																																		
R+S Technik GmbH	40,220千円																																																		
	(EUR 255千)																																																		
受取手形	3,578千円																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)								
※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 87,629千円	※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 65,427千円								
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 5,033千円 その他の有形固定資産 1 (工具器具備品) <hr/> 計 5,035	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 156千円 その他の有形固定資産 1,169 (工具器具備品) <hr/> 計 1,326								
※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 26,864千円 <hr/> 計 26,864	※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4,692千円 その他の有形固定資産 (工具器具備品) 799 建設仮勘定 12,150 <hr/> 計 17,642								
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 188千円 機械装置及び運搬具 13,035 その他の有形固定資産 (工具器具備品) 3,286 <hr/> 計 16,510	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,412千円 機械装置及び運搬具 939 その他の有形固定資産 (工具器具備品) 1,324 建設仮勘定 3,979 <hr/> 計 8,656								
※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">台湾台南縣</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置</td> <td style="text-align: center;">11,355</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、工場ごとにグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産については、遊休状態にあり帳簿価額に対して時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(11,355千円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、当該資産は売却や他への転用が困難なため0円としております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	台湾台南縣	遊休資産	機械装置	11,355	※5 _____
場所	用途	種類	減損損失 (千円)						
台湾台南縣	遊休資産	機械装置	11,355						
※6 _____	※6 連結会社間の過年度分の取引修正に伴うものであります。								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,154,411	—	—	30,154,411

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	92,204	11,873	—	104,077

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,873株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">942,027千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△16,428</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">925,598</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	942,027千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△16,428	現金及び現金同等物	925,598	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,222,776千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△19,713</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,203,062</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,222,776千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△19,713	現金及び現金同等物	1,203,062
現金及び預金勘定	942,027千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△16,428												
現金及び現金同等物	925,598												
現金及び預金勘定	1,222,776千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△19,713												
現金及び現金同等物	1,203,062												
<p>2 営業の譲渡により減少した資産の内訳 当連結会計年度に当社が行った営業譲渡により減少した資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">56,826千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,826</td> </tr> </table>	流動資産	56,826千円	資産合計	56,826	<p>2 営業の譲渡により減少した資産の内訳 当連結会計年度に当社が行った営業譲渡により減少した資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">11,014千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,990</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,005</td> </tr> </table>	流動資産	11,014千円	固定資産	6,990	資産合計	18,005		
流動資産	56,826千円												
資産合計	56,826												
流動資産	11,014千円												
固定資産	6,990												
資産合計	18,005												

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		
リース物件の所有権 が借主に移転すると 認められるもの以外 のファイナンス・リ ース取引	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累 計額相当額及び期末残高相当額			①リース物件の取得価額相当額、減価償却累 計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置及び 運搬具	37,154	25,511	11,642	機械装置及び 運搬具	37,154	32,942	4,211
	有形固定資産 「その他」 (工具器具備品)	370,448	216,218	154,230	有形固定資産 「その他」 (工具器具備品)	274,036	76,379	197,656
	無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)	136,813	106,919	29,893	無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)	18,209	12,431	5,777
	合計	544,415	348,649	195,766	合計	329,399	121,753	207,645
	②未経過リース料期末残高相当額			②未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内 178,213千円			1年以内 129,404千円				
	1年超 22,339 "			1年超 80,475 "				
	合計 200,552 "			合計 209,880 "				
	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払 利息相当額			③支払リース料、減価償却費相当額及び支払 利息相当額				
支払リース料 230,604千円			支払リース料 243,303千円					
減価償却費相当額 220,310千円			減価償却費相当額 232,836千円					
支払利息相当額 10,742千円			支払利息相当額 8,517千円					
④減価償却費相当額の算定方法及び利息相当 額の算定方法			④減価償却費相当額の算定方法及び利息相当 額の算定方法					
減価償却費相当額の算定方法			減価償却費相当額の算定方法					
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。			同左					
利息相当額の算定方法			利息相当額の算定方法					
・リース料総額とリース物件の取得価額相 当額の差額を利息相当額とし、各期への 配分方法については、利息法によってお ります。			同左					

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	3,272	9,761	6,488
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	3,272	9,761	6,488
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	3,272	9,761	6,488

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,000
合計	1,000

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	3,272	8,089	4,817
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	3,272	8,089	4,817
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	3,272	8,089	4,817

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,000
合計	1,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等 当社は輸出入取引における為替変動リスクに備え、利益管理を適切にするために、一部の貨物の輸出入取引について、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。また、当社は借入金の金利変動リスクの回避を目的として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)</p> <ul style="list-style-type: none">・為替予約及び 製品輸出による外貨建(予定)債 通貨オプション 権 製品輸入による外貨建(予定)債 務・金利スワップ 借入金 <p>(2) ヘッジ方針 「デリバティブ取引のリスク管理に関する規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。 また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 また、通貨オプションについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 為替予約取引及び通貨オプション取引は、取引先との間で成約された外貨建取引金額の範囲内で行っており、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>また、金利スワップ取引は借入資金調達範囲で、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で行っており投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び通貨オプション取引においては、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
④ 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の契約は、海外担当営業部門で行われており、取引があった都度経理部に報告されます。通貨オプション取引及び金利スワップ取引の契約は経理部で行われます。管理は「デリバティブ取引のリスク管理に関する規程」に基づき、契約毎にその終了まで経理部で行っております。	④ 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、デリバティブ取引につきましては、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、デリバティブ取引につきましては、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、当社はこの他に複数事業主制度による厚生年金基金に加盟しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>また、当社において退職給付信託を設定しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、当社はこの他に複数事業主制度による厚生年金基金に加盟しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>また、当社において退職給付信託を設定しております。</p>
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
イ 退職給付債務 △1,446,318千円	イ 退職給付債務 △1,517,874千円
ロ 年金資産 1,381,841	ロ 年金資産 1,528,268
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ) △64,476	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ) 10,393
ニ 会計基準変更時差異の 未処理額 126,517	ニ 会計基準変更時差異の 未処理額 94,890
ホ 未認識数理計算上の差異 △24,330	ホ 未認識数理計算上の差異 △45,787
ヘ 連結貸借対照表 計上額純額 37,710 (ハ+ニ+ホ)	ヘ 連結貸借対照表 計上額純額 59,496 (ハ+ニ+ホ)
ト 前払年金費用 84,537	ト 前払年金費用 94,691
チ 退職給付引当金(ヘ+ト) △46,827	チ 退職給付引当金(ヘ+ト) △35,195
(注) 当社が有する厚生年金基金は総合設立型であり、自社の拠出に対する金額が合理的に算出できないため計上しておりません。なお、厚生年金基金の会社拠出分に係る年金資産は1,578,500千円であります。	(注) 当社が有する厚生年金基金は総合設立型であり、自社の拠出に対する金額が合理的に算出できないため計上しておりません。なお、厚生年金基金の会社拠出分に係る年金資産は1,681,929千円であります。
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
イ 勤務費用 59,994千円	イ 勤務費用 57,550千円
ロ 利息費用 38,394	ロ 利息費用 36,158
ハ 期待運用収益 △25,758	ハ 期待運用収益 △34,546
ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額 31,629	ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額 31,629
ホ 数理計算上の差異の 費用処理額 59,171	ホ 数理計算上の差異の 費用処理額 21,456
ヘ 退職給付費用(イ+ロ +ハ+ニ+ホ) 163,430	ヘ 退職給付費用(イ+ロ +ハ+ニ+ホ) 112,247

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 2.5%</p> <p>ハ 期待運用収益率 2.5%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額の処理年数 1年 (発生年度の費用として処理することとしております。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 10年 (各連結会計年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数 10年</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 2.5%</p> <p>ハ 期待運用収益率 2.5%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額の処理年数 1年 (発生年度の費用として処理することとしております。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 10年 (各連結会計年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数 10年</p>

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	繰越欠損金		繰越欠損金
	414,128千円		458,128千円
	減価償却限度超過額		減価償却限度超過額
	12,912		14,443
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	11,420		17,179
	退職給付引当金		退職給付引当金
	97,614		90,325
	貸倒引当金		貸倒引当金
	24,469		24,337
	賞与引当金		賞与引当金
	26,519		28,193
	未払事業所税		未払事業所税
	2,657		2,657
	その他		その他
	7,099		11,759
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	596,821		647,024
	評価性引当額		評価性引当額
	△596,279		△644,219
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	542		2,805
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△2,640		△1,960
	その他		その他
	△13,122		△21,432
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△15,763		△23,393
	繰延税金資産(負債)の純額		繰延税金資産(負債)の純額
	△15,221		△20,587
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。		同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	プラスチック成形品関連事業 (千円)	機械装置 関連事業 (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,136,158	1,781,795	18,917,953	—	18,917,953
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	220,467	220,467	(220,467)	—
計	17,136,158	2,002,263	19,138,421	(220,467)	18,917,953
営業費用	17,161,950	1,578,565	18,740,515	(213,873)	18,526,642
営業利益又は営業損失 (△)	△25,792	423,698	397,905	(6,594)	391,311
II 資産・減価償却費・減損 損失及び資本的支出					
資産	9,928,429	1,182,556	11,110,986	1,116,649	12,227,635
減価償却費	432,033	14,683	446,716	2,832	449,549
減損損失	—	11,355	11,355	—	11,355
資本的支出	1,205,679	3,384	1,209,064	12,107	1,221,171

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) プラスチック成形品関連事業……住宅関連製品・自動車部品・冷機部品・スーツケース

(2) 機械装置関連事業……三次元トリミング機・フィードブロック・フラットダイ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,116,649千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	プラスチック成形品関連事業 (千円)	機械装置 関連事業 (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,668,531	1,517,230	21,185,761	—	21,185,761
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	34,599	34,599	(34,599)	—
計	19,668,531	1,551,829	21,220,360	(34,599)	21,185,761
営業費用	19,468,398	1,307,938	20,776,336	(30,603)	20,745,732
営業利益	200,132	243,891	444,023	(3,995)	440,028
II 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	10,405,417	1,320,722	11,726,140	1,160,644	12,886,785
減価償却費	486,869	18,972	505,841	3,995	509,837
資本的支出	794,305	2,604	796,909	—	796,909

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) プラスチック成形品関連事業……住宅関連製品・自動車部品・冷機部品・スーツケース

(2) 機械装置関連事業……三次元トリミング機・フィードブロック・フラットダイ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,160,644千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,858,072	4,059,881	18,917,953	—	18,917,953
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	177,638	469,968	647,606	(647,606)	—
計	15,035,710	4,529,850	19,565,560	(647,606)	18,917,953
営業費用	14,779,036	4,409,476	19,188,513	(661,870)	18,526,642
営業利益	256,673	120,374	377,047	14,264	391,311
II 資産	6,289,170	4,821,815	11,110,986	1,116,649	12,227,635

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 東南アジア：台湾、中国、タイ
 3 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は1,116,649千円であり、その主なものは、親会社での
 余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,573,588	5,612,172	21,185,761	—	21,185,761
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,839	575,103	598,942	(598,942)	—
計	15,597,428	6,187,275	21,784,704	(598,942)	21,185,761
営業費用	15,364,932	5,995,524	21,360,457	(614,724)	20,745,732
営業利益	232,495	191,751	424,246	15,781	440,028
II 資産	6,943,347	4,782,793	11,726,140	1,160,644	12,886,785

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 東南アジア：台湾、中国、タイ
 3 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は1,160,644千円であり、その主なものは、親会社での
 余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	4,635,871	312,001	4,947,873
II 連結売上高(千円)			18,917,953
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.5	1.6	26.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 東南アジア：台湾、タイ、中国
 その他の地域：UAE、アメリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	5,884,504	466,055	6,350,560
II 連結売上高(千円)			21,185,761
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.8	2.2	30.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 東南アジア：台湾、タイ、中国
 その他の地域：UAE、アメリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	エコーラック・ブランド㈱	東京都台東区	10,000	旅行かばんおよびエクステリア製品の輸出入並びに販売	100	兼任2名	当社商品の仕入	営業の譲渡(注2) 譲渡資産 営業譲渡益	56,826 58,000	未収金	213,414

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

- (注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 営業の譲渡につきましては、親会社の方針に基づいてエコーラックカバン国内OEM事業およびバンブラ事業を譲渡したものであり、当社の算定した対価に基づき交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千ユーロ)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	R+S Technik GmbH	ドイツマヤイン	3,200	抜き型加工機械等の製造販売	25.1	—	資金の援助 債務保証	資金の貸付(注2) 利息の受取(注2) 債務保証(注3)	114,976 4,348 40,220	短期貸付金 未収金 —	114,976 4,348 —

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

- (注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 3 銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。なお、保証料は受領しておりません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

- ① 営業を譲渡する企業の名称
児玉化学工業株式会社 (当社)
- ② 営業を譲受ける企業の名称
エコーラック株式会社 (当社の子会社)
- ③ 営業譲渡をする事業の内容
旅行用かばんの輸出入並びに販売

(2) 企業結合の法的形式及び取引の目的を含む取引の概要

当社は、当社の子会社であるエコーラック株式会社と平成18年9月30日付けで、営業譲渡契約を締結いたしました。この取引は当社が、自動車部品事業、住設事業及び機械事業の選択と集中を急ぐとともに、事業の形態の異なるエコーラック・ブランドを維持・発展させることを目的としたものであります。

2. 実施した会計処理の概要

上記取引は、「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当し、これに基づく会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	82.21円	1株当たり純資産額	89.79円
1株当たり当期純利益	0.97円	1株当たり当期純利益	2.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	—	2,985,434
普通株式に係る純資産額 (千円)	—	2,698,293
差額の主な内訳		
少数株主持分 (千円)	—	287,140
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	30,154
普通株式の自己株式数 (千株)	—	104
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	—	30,050

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	29,330	79,038
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	29,330	79,038
普通株式の期中平均株式数 (千株)	30,071	30,056

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
児玉化学工業㈱	第1回無担保普通社債	平成17年 9月30日	250,000	250,000	年 0.73	無担保	平成22年 9月30日
合計	—	—	250,000	250,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	—	—	250,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,253,933	2,411,649	1.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	391,307	414,255	4.0	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	729,285	728,761	4.5	平成20年4月30日～ 平成23年5月2日
計	3,374,526	3,554,666	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	393,736	178,801	95,055	61,166

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	871,802		1,004,635	
2 受取手形	※10	237,575		248,457	
3 売掛金	※8	2,238,599		2,655,799	
4 商品		112,759		63,967	
5 製品		248,977		265,059	
6 原材料		304,037		316,199	
7 仕掛品		271,592		286,173	
8 貯蔵品		155,759		101,790	
9 前渡金		113,977		197,311	
10 前払費用		14,862		16,277	
11 短期貸付金	※8	334,996		438,147	
12 未収金	※8	1,046,508		297,179	
13 その他	※8	25,425		19,960	
流動資産計		5,976,873		5,910,959	
貸倒引当金		△2,363		△1,981	
流動資産合計		5,974,509	54.1	5,908,978	53.0
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	2,637,736		2,642,883	
減価償却累計額		1,968,101	669,634	2,030,091	612,791
(2) 構築物		298,849		298,849	
減価償却累計額		254,916	43,933	259,364	39,485
(3) 機械及び装置		4,018,775		4,097,177	
減価償却累計額		3,456,635	562,139	3,511,053	586,124
(4) 車輛運搬具		7,714		6,710	
減価償却累計額		7,328	385	6,374	335
(5) 工具器具及び備品		715,706		667,906	
減価償却累計額		621,009	94,696	593,741	74,165
(6) 土地	※1		743,509		743,509
(7) 建設仮勘定			196,675		188,462
有形固定資産合計		2,310,974	20.9	2,244,874	20.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 営業権		16,384		—	
(2) 特許権実施料		350		—	
(3) ソフトウェア		3,516		2,191	
(4) 電話加入権		6,944		6,944	
(5) その他		110		73	
無形固定資産合計		27,306	0.2	9,209	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		10,761		9,089	
(2) 関係会社株式		2,035,236		2,217,017	
(3) 関係会社出資金		357,024		357,024	
(4) 長期貸付金		46,671		—	
(5) 関係会社長期貸付金		128,750		187,000	
(6) 固定化営業債権	※9	21,042		21,027	
(7) 長期前払費用		12,263		8,756	
(8) 前払年金費用		84,537		94,691	
(9) 保証金		56,291		54,007	
(10) その他		37,155		40,688	
投資その他の資産計		2,789,734		2,989,302	
貸倒引当金		△53,537		△53,522	
投資その他の資産合計		2,736,196	24.8	2,935,779	26.3
固定資産合計		5,074,477	45.9	5,189,863	46.5
Ⅲ 繰延資産					
1 社債発行費		4,083		2,041	
2 開発費		—		57,893	
繰延資産合計		4,083	0.0	59,934	0.5
資産合計		11,053,070	100.0	11,158,776	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		2,037,237		2,114,061	
2 買掛金		1,732,859		1,545,554	
3 短期借入金	※1	1,554,173		1,649,996	
4 1年以内に返済予定の 長期借入金	※1	320,992		261,658	
5 未払金		67,649		99,631	
6 未払費用		67,643		77,493	
7 未払法人税等		22,016		48,910	
8 繰延税金負債		—		205	
9 前受金		242,753		307,645	
10 預り金		24,455		29,026	
11 賞与引当金		65,159		69,272	
12 設備関係支払手形		127,742		116,126	
13 その他		32,271		39,766	
流動負債合計		6,294,953	57.0	6,359,348	57.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 社債		250,000		250,000	
2 長期借入金	※1	613,768		358,776	
3 長期未払金		—		78,783	
4 繰延税金負債		2,640		1,960	
5 退職給付引当金		46,827		35,195	
6 役員退職慰労引当金		28,060		42,210	
7 長期預り金		—		3,468	
固定負債合計		941,296	8.5	770,394	6.9
負債合計		7,236,249	65.5	7,129,742	63.9
(資本の部)					
I 資本金	※4	3,021,032	27.3	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		1,711,464		—	
資本剰余金合計		1,711,464	15.5	—	—
III 利益剰余金					
1 当期末処理損失		910,712		—	
利益剰余金合計		△910,712	△8.2	—	—
IV その他有価証券評価差額金		3,847	0.0	—	—
V 自己株式	※5	△8,811	△0.1	—	—
資本合計		3,816,820	34.5	—	—
負債及び資本合計		11,053,070	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			—	—	3,021,032	27.1
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—			1,711,464	
資本剰余金合計			—	—	1,711,464	15.3
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		—			△694,012	
利益剰余金合計			—	—	△694,012	△6.2
4 自己株式			—	—	△11,038	△0.1
株主資本合計			—	—	4,027,446	36.1
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			—	—	2,856	0.0
2 繰延ヘッジ損益			—	—	△1,268	△0.0
評価・換算差額等合計			—	—	1,587	0.0
純資産合計			—	—	4,029,033	36.1
負債純資産合計			—	—	11,158,776	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 商品売上高		3,094,792			2,323,839		
2 製品売上高		11,940,917	15,035,710	100.0	12,811,832	15,135,672	100.0
II 売上原価							
1 期首商品及び 製品たな卸高		397,766			361,736		
2 当期商品仕入高		2,573,319			1,842,374		
3 当期製品製造原価	※1	10,617,872			11,446,146		
合計		13,588,958			13,650,257		
4 他勘定振替高	※6	937			203		
5 営業譲渡による 商品払出高		56,826			4,331		
6 期末商品及び 製品たな卸高		361,736	13,169,458	87.6	329,027	13,316,694	88.0
売上総利益			1,866,251	12.4		1,818,978	12.0
III 販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		18,231			8,824		
2 荷造運搬費		669,386			669,459		
3 広告宣伝費		13,709			9,900		
4 貸倒引当金繰入額		9,026			—		
5 倉庫保管料		72,250			—		
6 試験研究費		5,034			1,753		
7 役員報酬		46,345			48,043		
8 従業員給料手当		230,349			188,247		
9 賞与引当金繰入額		17,117			18,781		
10 賞与		16,918			49,177		
11 退職給付費用		41,492			30,100		
12 役員退職慰労引当金 繰入額		14,420			14,150		
13 法定福利費		42,191			55,285		
14 厚生費		22,537			23,597		
15 交際費		14,468			18,361		
16 旅費交通費		66,987			54,366		
17 通信費		33,861			31,039		
18 光熱費		1,920			1,898		
19 図書費		1,261			1,532		
20 消耗品費		11,754			9,650		
21 租税公課		25,540			26,331		
22 減価償却費		17,095			74,524		
23 修繕費		3,011			2,491		
24 保険料		3,748			3,926		
25 賃借料		63,429			59,798		
26 研究開発費	※1	86,629			64,427		
27 その他		67,089	1,615,809	10.7	70,843	1,536,514	10.2
営業利益			250,442	1.7		282,463	1.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息	※5	17,854		14,057	
2 受取配当金	※5	143		86,739	
3 受取手数料	※5	2,802		91,421	
4 貸貸料		3,032		3,116	
5 雑収入		5,441	29,273	5,732	201,067
					1.3
V 営業外費用					
1 支払利息		48,476		45,587	
2 社債利息		912		1,825	
3 社債発行費償却		2,042		2,041	
4 手形売却損		9,559		9,574	
5 支払手数料		29,209		26,614	
6 営業権償却		16,414		8,207	
7 為替差損		3,688		2,204	
8 その他		34,363	144,665	65,678	161,732
					1.1
経常利益			135,051		321,798
					2.1
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※2	3,123		156	
2 貸倒引当金戻入額		—		396	
3 投資有価証券売却益		—		4,500	
4 営業譲渡益	※5	58,000		151,822	
5 商標譲渡益	※5	—		160,000	
6 解約に係る和解金		—	61,123	25,529	342,405
					2.3
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	※3	8,474		17,254	
2 固定資産除却損	※4	6,993		6,227	
3 入会金貸倒引当金繰入額		290		—	
4 貸倒損失		292		—	
5 関係会社債権整理損		—		116,185	
6 開発費償却		—		210,287	
7 たな卸資産評価損	※5	27,426		—	
8 たな卸資産処分損		—		7,687	
9 リース解約損		2,244		657	
10 関係会社損失補填損		—		55,994	
11 設備関係補償金		20,478	66,200	—	414,294
					2.7
税引前当期純利益			129,974		249,909
					1.7
法人税、住民税 及び事業税			11,500		14,470
					0.1
過年度法人税、住民税 及び事業税			—		18,740
					0.1
当期純利益			118,474		216,699
					1.4
前期繰越損失			1,029,187		—
当期未処理損失			910,712		—

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	6,162,595	58.0	6,710,722	58.6
II 労務費		1,028,153	9.7	1,066,598	9.3
III 経費		3,440,595	32.3	3,683,590	32.1
(うち外注加工費)		(2,035,305)		(2,121,136)	
(うち減価償却費)		(216,239)		(218,970)	
当期総製造費用		10,631,345	100.0	11,460,912	100.0
期首仕掛品たな卸高		258,778		271,592	
合計		10,890,124		11,732,504	
他勘定振替高		659		184	
期末仕掛品たな卸高		271,592		286,173	
当期製品製造原価	10,617,872		11,446,146		

(注) ※1の振替内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
一般管理費	81	3
仮払金	28	—
固定資産	548	181
計	659	184

(原価計算の方法)

当社は、実際原価による総合原価計算方法を採用しております。

③ 【損失処理計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処理損失			910,712
II 損失処理額			—
III 次期繰越損失			910,712

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,021,032	1,711,464	1,711,464	△910,712	△910,712
事業年度中の変動額					
当期純利益				216,699	216,699
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	216,699	216,699
平成19年3月31日残高(千円)	3,021,032	1,711,464	1,711,464	△694,012	△694,012

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△8,811	3,812,973	3,847	—	3,847	3,816,820
事業年度中の変動額						
当期純利益		216,699				216,699
自己株式の取得	△2,226	△2,226				△2,226
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		—	△991	△1,268	△2,260	△2,260
事業年度中の変動額合計(千円)	△2,226	214,473	△991	△1,268	△2,260	212,213
平成19年3月31日残高(千円)	△11,038	4,027,446	2,856	△1,268	1,587	4,029,033

重要な会計方針

	前事業年度	当事業年度
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部資本直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資産 直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	製品・仕掛品 先入先出法による原価法 商品・原材料・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び車輛運搬具 2～10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法を採用 しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 3年間の均等償却	社債発行費 3年間の均等償却 開発費 5年間の月割償却 なお、過年度相当額につきまし ては、特別損失として計上して おります。
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については、貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については、個別に回収 可能性を検討し、回収不能見込額 を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員及び使用人兼務役員に支給 する賞与の当期費用負担分を計上 したもので、支給見込額に基づき 計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

	前事業年度	当事業年度
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務については、その発生年度の費用として処理しております。 また、数理計算上の差異については、10年による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) ・為替予約及び 製品輸出による通貨オプション外貨建(予定)債権 製品輸入による外貨建(予定)債務 ・金利スワップ 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 「デリバティブ取引のリスク管理に関する規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。 また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 また、通貨オプションについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前事業年度	当事業年度
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に係る意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <hr/>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,030,302千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
※1	このうち 現金及び預金 50,000千円(帳簿価額) 建物 669,634 (") 土地 743,509 (") 計 1,463,144 (") は、短期借入金1,250,000千円及び設備資金借入金634,750千円(長期借入金393,750千円、一年以内に返済予定の長期借入金241,000千円)の担保に供しております。	※1	このうち 現金及び預金 50,000千円(帳簿価額) 建物 605,635 (") 土地 743,509 (") 計 1,399,144 (") は、短期借入金1,250,000千円及び設備資金借入金393,750千円(長期借入金218,750千円、一年以内に返済予定の長期借入金175,000千円)の担保に供しております。
2	保証債務 他社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。 R+S Technik GmbH 36,508千円 (EUR255千円) ECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO., LTD. 759,093千円 (THB251,355千円) 上記の外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。	2	保証債務 他社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。 R+S Technik GmbH 40,220千円 (EUR255千円) ECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO., LTD. 1,251,768千円 (THB341,081千円) 上記の外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。
3	受取手形割引高 534,144千円	3	受取手形割引高 678,290千円
※4	会社が発行する株式 普通株式 100,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 30,154,411株	※4	_____
※5	自己株式の保有数 普通株式 92,204株	※5	_____
6	資本の欠損 資本の欠損の額は919,524千円であります。	6	_____
7	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、3,847千円であります。	7	_____
※8	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 16,386千円 未収金 506,351 短期貸付金 240,000 長期貸付金 31,250 その他 8,209	※8	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 19,791千円 未収金 168,468 短期貸付金 240,000 長期貸付金 261,000 その他 15
※9	固定化営業債権は、和議債権であります。	※9	固定化営業債権は、和議債権であります。
※10	_____	※10	当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高に含まれております。 受取手形 3,578千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 87,629千円	※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 65,427千円
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 1,404千円 車輛運搬具 1,719 <hr/> 計 3,123	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 156千円
※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 8,317千円 車輛運搬具 157 <hr/> 計 8,474	※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 4,359千円 工具器具及び備品 744 建設仮勘定 12,150 <hr/> 計 17,254
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 168千円 構築物 19 機械及び装置 3,267 車輛運搬具 251 工具器具及び備品 3,286 <hr/> 計 6,993	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 889千円 車輛運搬具 50 工具器具及び備品 1,308 建設仮勘定 3,979 <hr/> 計 6,227
※5 受取利息、受取手数料には関係会社からのものがそれぞれ5,956千円、402千円含まれております。営業譲渡益、たな卸資産評価損は関係会社との取引に基づいて発生したものであります。	※5 受取利息、受取配当金、受取手数料には関係会社からのものがそれぞれ12,778千円、86,592千円、89,841千円含まれております。営業譲渡益、商標譲渡益は関係会社との取引に基づいて発生したものであります。
※6 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 802千円 当期製造費用 135 <hr/> 計 937	※6 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 159千円 当期製造費用 44 <hr/> 計 203

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	92,204	11,873	—	104,077

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,873株

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
リース物件の所有権 が借主に移転すると 認められるもの以外 のファイナンス・リ ース取引	1 借主側				1 借主側			
	① リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械及び装置	33,670	22,782	10,887	機械及び装置	33,670	29,516	4,153
	車輛運搬具	3,484	2,729	754	車輛運搬具	3,484	3,425	58
	工具器具 及び備品	370,448	216,218	154,230	工具器具 及び備品	274,036	76,379	197,656
	ソフトウェア	136,813	106,919	29,893	ソフトウェア	18,209	12,431	5,777
	合計	544,415	348,649	195,766	合計	329,399	121,753	207,645
	② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内 178,213千円				1年以内 129,404千円			
	1年超 22,339 "				1年超 80,475 "			
合計 200,552 "				合計 209,880 "				
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支 払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支 払利息相当額				
支払リース料 230,604千円				支払リース料 243,303千円				
減価償却費相当額 220,310千円				減価償却費相当額 232,836千円				
支払利息相当額 10,742千円				支払利息相当額 8,517千円				
④ 減価償却費相当額の算定方法及び利息相 当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法及び利息相 当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				
・リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。				同左				
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法				
・リース料総額とリース物件の取得価額 相当額の差額を利息相当額とし、各期 への配分方法については、利息法によ っております。				同左				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	繰越欠損金	370,660千円	繰越欠損金
	減価償却限度超過額	12,912	減価償却限度超過額
	役員退職慰労引当金	11,420	役員退職慰労引当金
	退職給付引当金	97,614	退職給付引当金
	貸倒引当金	24,469	貸倒引当金
	賞与引当金	26,519	賞与引当金
	未払事業所税	2,657	未払事業所税
	その他	6,556	その他
	繰延税金資産小計	552,810	繰延税金資産小計
	評価性引当額	△552,810	評価性引当額
	繰延税金資産の合計	0	繰延税金資産の合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金	△2,640	その他有価証券評価差額金
			その他
			△205
	繰延税金負債合計	△2,640	繰延税金負債合計
	繰延税金資産(負債)の純額	△2,640	繰延税金資産(負債)の純額
			△2,166
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率	40.7%	法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8	交際費等永久に損金に算入されない項目
	税務上の繰越欠損金の利用	△45.5	税務上の繰越欠損金の利用
	住民税均等割等	8.9	住民税均等割等
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.9	過年度税金
			7.5
			その他
			21.5
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			13.3

(企業結合等関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	126.96円	1株当たり純資産額	134.08円
1株当たり当期純利益	3.94円	1株当たり当期純利益	7.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	—	4,029,033
普通株式に係る純資産額 (千円)	—	4,029,033
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	30,154
普通株式の自己株式数 (千株)	—	104
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	—	30,050

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	118,474	216,699
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	118,474	216,699
普通株式の期中平均株式数 (千株)	30,071	30,056

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	クリナップ(株)	6,050	6,594
		関東自動車工業(株)	1,000	1,495
		本庄ケーブルテレビ(株)	20	1,000
計		7,070	9,089	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,637,736	5,147	—	2,642,883	2,030,091	61,989	612,791
構築物	298,849	—	—	298,849	259,364	4,447	39,485
機械及び装置	4,018,775	165,914	87,512	4,097,177	3,511,053	135,207	586,124
車輛運搬具	7,714	—	1,004	6,710	6,374	—	335
工具器具及び備品	715,706	25,653	73,453	667,906	593,741	33,195	74,165
土地	743,509	—	—	743,509	—	—	743,509
建設仮勘定	196,675	376,304	384,518	188,462	—	—	188,462
有形固定資産計	8,618,966	573,020	546,487	8,645,499	6,400,624	234,840	2,244,874
無形固定資産							
営業権	82,074	—	82,074	—	—	8,207	—
特許権実施料	4,203	—	4,203	—	—	350	—
ソフトウェア	6,626	—	—	6,626	4,434	1,325	2,191
電話加入権	6,944	—	—	6,944	—	—	6,944
水道施設利用権	550	—	—	550	477	36	73
無形固定資産計	100,398	—	86,277	14,121	4,912	9,919	9,209
長期前払費用	17,522	—	3,507	14,015	5,258	—	8,756
繰延資産							
社債発行費	6,125	—	—	6,125	4,083	2,041	2,041
開発費	—	335,226	—	335,226	277,333	277,333	57,893
繰延資産計	6,125	335,226	—	341,351	281,416	279,374	59,934

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	横浜工場	3000 t 射出成形機	107,500千円
建設仮勘定	横浜工場	金型設備	250,319
	横浜工場	3000 t 射出成形機	107,500

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	横浜工場	金型設備	235,000千円
	横浜工場	3000 t 射出成形機	107,500

3 当期減少額のうち当社の営業の一部を子会社へ譲渡したことによるものは、次のとおりであります。

エコーラック(株)

工具器具及び備品	本社	什器備品	1,176千円
	本社	工具器具	178
	本社	金型設備	4,028
機械及び装置	本社	機械設備	883

エコーラック・ブランド(株)

工具器具及び備品	本社	金型設備	744千円
----------	----	------	-------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	55,901	—	—	396	55,504
賞与引当金	65,159	69,272	65,159	—	69,272
役員退職慰労引当金	28,060	14,150	—	—	42,210

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成19年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,863
預金	
当座預金	3,085
普通預金	927,455
定期預金	50,000
通知預金	20,000
別段預金	1,231
計	1,001,771
合計	1,004,635

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新栄工業(株)	38,109
水菱プラスチック(株)	37,077
ヤマハリビングテック(株)	30,483
山一インターナショナル(株)	12,780
(株)アルティア橋本	12,000
その他	118,008
合計	248,457

期日別内訳

期日	受取手形(千円)	割引手形(千円)
平成19年4月満期	25,479	349,967
" 5月満期	12,703	171,908
" 6月満期	35,348	142,542
" 7月満期	159,912	13,872
" 8月以降満期	15,013	—
合計	248,457	678,290

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東陶ハイリビング(株)	684,970
トヨタ紡織(株)	170,759
東芝キャリア(株)	146,802
東陶機器(株)	95,312
クリナップ(株)	93,929
その他	1,464,025
合計	2,655,799

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回転率(回) $(B) \div \frac{(A) + (D)}{2}$	回収率(%) $100 \times \frac{(C)}{(A) + (B)}$	滞留期間(日) $\frac{365日}{\text{回転率}}$
2,238,599	17,713,347	17,296,147	2,655,799	7.2	86.7	50.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品

品名	金額(千円)
プラスチック成形品	29,409
機械部品	34,558
合計	63,967

⑤ 製品

品名	金額(千円)
プラスチック成形品	265,059
合計	265,059

⑥ 原材料

品名	金額(千円)
主要材料	113,632
部分品	202,567
合計	316,199

⑦ 仕掛品

品名	金額(千円)
プラスチック成形品	251,950
プラスチック成形加工機械	34,223
合計	286,173

⑧ 貯蔵品

品名	金額(千円)
鋼材	26,606
型関係	75,184
合計	101,790

⑨ 関係会社株式

会社名	金額(千円)
兒玉機械股份(有)	665,226
無錫普拉那塑膠(有)	510,000
普拉那(天津)複合製品(有)	350,000
ECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD.	341,841
THAI KODAMA CO.,LTD.	318,950
エコーラック(株)	15,000
エコーラック・ブランド(株)	10,000
(有)菅山化成	6,000
合計	2,217,017

⑩ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東陶マテリア(株)	103,417
(株)カントーガルバー	89,350
(株)協和食品工業	73,616
NECライティング(株)	62,592
RP東プラ(株)	57,406
その他	1,727,677
合計	2,114,061

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月満期	566,242
〃 5月満期	545,929
〃 6月満期	532,845
〃 7月満期	465,024
〃 8月以降満期	4,019
合計	2,114,061

⑪ 買掛金

相手先	金額(千円)
長瀬産業(株)	313,721
ブラネット(株)	90,984
東陶ハイリビング(株)	70,524
EXTRUSION DIES INDUSTRIES, LLC	62,773
(株)イノアックコーポレーション	40,475
その他	967,076
合計	1,545,554

⑫ 短期借入金

借入先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)本店	600,000
(株)三菱東京UFJ銀行上野中央支店	450,000
(株)みずほコーポレート銀行日本橋営業部	200,000
(株)三井住友銀行上野支店	150,000
(株)埼玉りそな銀行川口支店	149,996
(株)横浜銀行東京支店	100,000
合計	1,649,996

⑬ 設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
第一実業(株)	41,737
(有)プラモエンジ	21,430
(有)日研金型	11,487
(株)エムアイモルデ	9,072
豊榮工機(株)	9,030
その他	23,369
合計	116,126

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月満期	19,430
〃 5月満期	87,391
〃 6月満期	2,480
〃 7月満期	6,825
合計	116,126

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、但し1,000株未満の株式につきその端数を表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1株につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kodama-chemical.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第79期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第80期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

児玉化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人薄衣佐吉事務所

代表社員 公認会計士 田 村 都 彦 ㊞

業務執行社員 公認会計士 今 田 亮 ㊞

業務執行社員 公認会計士 田 所 貴 広 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている児玉化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、児玉化学工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

児玉化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人薄衣佐吉事務所

代表社員 公認会計士 田 村 都 彦 ㊞

業務執行社員 公認会計士 今 田 亮 ㊞

業務執行社員 公認会計士 田 所 貴 広 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている児玉化学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、児玉化学工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

児玉化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人薄衣佐吉事務所

代表社員 公認会計士 田 村 都 彦 ㊞

業務執行社員 公認会計士 今 田 亮 ㊞

業務執行社員 公認会計士 田 所 貴 広 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている児玉化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、児玉化学工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

児玉化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人薄衣佐吉事務所

代表社員 公認会計士 田 村 都 彦 ㊞

業務執行社員 公認会計士 今 田 亮 ㊞

業務執行社員 公認会計士 田 所 貴 広 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている児玉化学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、児玉化学工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。